



流山市多様性を尊重する 社会の推進に関する条例

性的マイノリティなどの人権を擁護するための条例

3月市議会で阿部治正が行った5つの討論のうち、「多様性を尊重する条例案」と「出産育児一時金の増額をはかる条例案」への賛成討論をご紹介します。

本条例案は、流山市においては初めて、**性的マイノリティの人権を擁護し社会的な差別や偏見を取り除く取り組みの必要を明確にした条例**です。

私は、今から7年前の6月定例会市議会で、性的少数者が置かれている困難を取り除く自治体施策の大切さを訴えました。具体的には教育の分野での取り組みの重要性、また世田谷区の「パートナーシップ制度」や渋谷区の「多様性を尊重する条例」など他の自治体の例を紹介し、新しいまちづくりが進む流山市でこそ、こうした取り組みが必要だと訴えました。それからのちも4回にわたって一般質問を行い、市の取り組みを促してきました。

今ようやく、私の提案がこの流山市でも実りつつあります。その裏には、LGBTQの当事者の皆さんをはじめ、LGBTQの存在を当たり前のこととして受け入れる多くの市民の皆さん、そしてこの問題を通して人権感覚を刷新し洗練させてきた市の職員の皆さんの支えがあるのだと思います。

とはいえ、この条例はまだ理念条例にとどまるものと言えます。今後は、条例の理念を実現に近づけるための具体的な啓発活動、効果的な仕組みづくりが強く求められます。この条例を、流山市もLGBTQの課題に取り組んでいますというアライバイ条例にしてしまうのではなく、その本気度が試されます。

市民の中では、LGBTQなんて男性や女性の存在が当たり前であるのと同じように当たり前。自分たちと同じ普通の市民、普通の仲間だと自然に受け止めることが出来る皆さんは確実に増えています。それは流山市の職員の皆さんも同じだと思います。とりわけ若い職員の皆さんの健全な人権感覚や共感力に期待をしながら、条例案への賛成の討論いたします。

賛成 26 で採択



財源の一部を後期高齢者の保険料増額に求める点は厳しく批判しつつも、**出産育児一時金の増額を図る条例改正**であることから、反対の立場はとらないこととします。

妊娠や出産の経済的な負担を軽減する施策は、「産めよ増やせよ」の発想からであって、はならず、何よりも安心して妊娠・出産をし、幸せな家族を築きたいと願う皆さんの強い期待にこたえるものであるべきです。また、貧困や予期せぬ妊娠などを一人で抱えて孤立状態に陥っている妊婦さんにおいては、なおさら切実な願いです。そうした思いにこたえる出産一時金の増額は、当然の施策であり、遅きに失し

賛成

国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定
出産育児一時金の増額を図る条例改正



たと言っべきです。

しかし、この施策のための財源を、高齢者とりわけ後期高齢者が支払う保険料に選択的に求めるというやり方には、大いに疑問を感じます。

一時金の増額の財源は、それ以外の公費の増額によって賄われるべきだと考えます。

後期高齢者は、すでに昨年の窓口負担の2倍化で大きなダメージを受けています。受診抑制も起きており、そのことが予防できる病気を予防できない、治る病気も治せないばかりかより悪化させてしまふなどの事態を生じさせることが懸念されています。

財源を後期高齢者の保険料負担の増額に求めるという手法には断固として反対し、国の公費負担の増額こそ求めるという立場を強調しつつ、しかしながら出産一時金の増額の課題の切実さを受け止める立場からの討論とします。

賛成26で採択

阿部はるまさ

流山市議会事務局 〒270-0192 流山市平和台 1-1-1 04-7150-6099

市政報告
2023 年春号
流山市議会
社民党



物価高騰と感染症から市民の暮らしを守る施策を インフレ・金融不安、今こそ市民を守る「公共」の出番

●市政運営においても直視しなければならないこと

市民の暮らしの改善を目指すべき市の施策ですが、その財源は国や県が支出する交付金や市の独自財源や債券発行などに拠っています。ですから市政は、国民・市民全体の暮らし、それを左右する国全体の経済社会状況を常にウォッチしながら行う必要があります。それだけでなく世界の経済政治状況なども。

●物価高騰＝インフレから金融不安へ

現在とりわけ大きな影響を及ぼしているのは、インフレです。日用品、家電製品、電気料金等々、物価高騰をまぬかれた商品・サービスはほとんどありません。

大事なことは、インフレが起されれば必ず、経済の失速や金融不安・金融危機が続いて生じること。1970年代のインフレの後の構造不況やバブル崩壊やリーマンショックなどは偶然ではありません。

●背景は国の借金と市場へマネーをじゃぶじゃぶ政策

インフレと金融不安や金融危機は同じ背景から生じています。その背景は、この30～40年の間に先進諸国が熱中してきた国の借金拡大・財政膨張策です。それを続けても財政破綻が起きないようにするための低金利政策です。つまり、インフレと金融危機は、市場にマネーをじゃぶじゃぶと流し込む政策という共通の背景から発生している事なのです。

●根っこは利潤目当ての生産原理の行き詰まり

資本主義はかつては自分の足で立って



阿部治正は平日はほぼ毎朝駅頭に立ち市政の報告をしています。

いるかに見えた時もありましたがそれはほんの一時期。この経済システムは発展すればするほど、設備への投資割合が巨大となり、逆に富を生み出す唯一の源泉である人＝労働力への投資の割合が減っていきます。つまり、利潤率が下がっていく傾向を持つのです。日本では今から30年ほど前に顕著になり始めた現象です。

政府はその困難を開せんとして借金・国債増発を行い、それを元手に企業減税や人為的な需要創出を行って企業支援に全力をあげました。また国債市場を維持するために超金融緩和を続けました。つまりマネーじゃぶじゃぶ、カネ余りの発生装置をフル稼働させたのです。

それでも企業利潤は回復しないため、過剰となったマネーは生産部門から離れて金融の投機に向かいます。こうしてインフレと金融危機の土壌をせっせと肥してきたのです。

●脱利潤の「公共」重視の社会こそが求められている

こういう不毛で不安定、危機が起されば多くの人生を地獄に突き落としかねない経済と社会の構造から抜け出す必要があります。利潤原理に縛られない「公共」を重視する自治体の施策や事業が、今まで以上に重要となってきています。

暮らしと命が最優先 物価対策強化し、感染症対策怠るな

2023年度
予算に反対

阿部治正は、第1回定例市議会（2月16日～3月22日）の最終日に2023年度の予算への反対討論を行いました。大きな政策課題に即して討論の要旨をご紹介します。

●開発が進むまちの防災計画は 万全の調査踏まえた見直しを

まず「防災」について。TX沿線開発ので大きく変貌しつつある流山。専門家ですら見落としがちな防災上の死角が必ず生じます。「想定外だった」とならぬよう、万全の調査と分析の上で信頼できる地域防災計画とする必要があります。



防災計画の一部である東海第2原発が事故を起こした時の水戸市との広域避難協定は、原発の再稼働に向けての地ならしであることの認識をもって下さい。

●感染症対策は国の姿勢に飲み 込まれず効果的な対応を

コロナ対策について。国が進めてきた医療と公衆衛生のリストラ策の結果、この3年間、担当部局を中心に多大な労苦を余儀なくされました。今後は、国の側の無責任な対策の縮小や撤退の流れに飲み込まれない取り組み、多くの専門家が指摘をしている次なる感染症の襲来を見据えた取り組みが必要です。同様のことが起きた時に、今回のような泥縄式を繰り返すことなく、人員面の確保とその柔軟な運用も含めた効果的な体制の整備を求めます。

●良好な住環境壊すデータセン ター建設などは中止を

市長は「施政方針」で、「緑豊かな良質な住環境」などを目指すと言いました。しかし、流山市内のあちこちで、真逆の現実を市民は見ています。

一例を挙げると、市役所とケアセンターの間にある1.3ヘクタールの土地にデータセンターを建設するという計画。市は多くの住民の反対の声を踏みにじて、この土地を住宅地から商業地へと用途変更してしまいました。

データセンターは、窓もあまりない巨大な四角いコンクリートの構造物。住宅地の一角にふさわしい施設ではありません。国もデータセンターは地震などを考慮して東京圏からは離れたところで、10ヘクタール以上の用地を確保して、電力は再生可能エネルギーを持ちいるべき等々の指針を出しています。市役所横の土地はどの条件も満たしていず、「良質な住環境」の維持・形勢とは真逆の政策です。

●南流山・流山本町・初石・江戸 川台の再整備に市民の声を

初石駅について。橋上駅舎や駅前の再整備は市民の願いです。また初石駅前のバス待ちの長蛇の列に早急に具体的な手を打つ必要があります。朝にはバス待ちの二重三重の長い列が作られ、早朝から開店しているお店の前を横切って営業を妨げている状況もあります。

南流山の再整備は、JRとTXの二つの駅の役割も重要です。JRはいまリストラ策を進めており、他自治体で深刻な問題となった駅員の削減、早朝の無人化などが持ち上げれば、高齢者や障害を持った市民の皆さんには致命的。よくフォローを行う必要があります。

江戸川台駅前の整備について。市長は施政方針で「ウォーカブルな広場空間」（ウォーカブル＝歩くのが楽しい）を創出すると言いました。しかしどんな広場ももともと「ウォーカブル」なもので、そうでない広場などありません。他の自治体などで言われている「ウォーカブル」な街づくりは、地域全体のあり方について語られる言葉であり、単なる「広場空間」という狭いイメージではありません。他市のまちづくりからただ言葉だけを拝借するからこうなります。流山でも本当の意味でウォーカブルなまちづくりを、江戸川台でも初石でも本町でも南流山でも目指すべきです。



「お金集める」市政でなく「富と価値を生み出す」市政を

●「お金集める街」ではなく「富 と価値を生む街」へ

市長はまた、流山市は過去の「人・モノ・お金が流出する街」から、「人・モノ・お金が集まる街」へと変貌したと自慢しました。「人・モノ・おカネが流出する街」は困りますが、「おカネが流出する」という負のイメージに対して、「おカネが集まる」というイメージしか対置できないところに、井崎市政の本質が表れています。



「おカネが集まる」のは結果であって、その前提として「新たな富と価値の産出」が無ければ、地域社会も日本全体も成り立ちません。昨今の経済と社会は、この点が貧弱だからこそ、他所から「マネーをかき集めて」虚栄を飾る社会になってしまったのです。

私はむしろ「新たな富と価値を生む街」「ヒト・モノ・富が循環する街」「産出」と「循環」が実現される街を目指すべきと考えます。

●LGBTQ などマイノリティの人 権がしっかり守られるまちを

次に、「誰もが自分らしく暮らせるまち」に関連した「多様性条例」の制定について。

阿部は7年前に市議会一般質問でパートナーシップ条例の制定などを提案し、その後も4回の一般質問を重ねてきました。その提案がいまようやく日の目を見つつあります。しかしこれはまだ理念条例にとどまっており、流山市行政が真に社会的少数者に対して開かれた行政になりうるかどうかは、今後の具体的な施策にかかっています。

●教育を安易に民間委託せず 公教育の意義への深い思慮を

子ども医療費助成を高校生まで、私立保育所等が要配慮児を受け入れた際の補助の保育士2名分への拡大、全ての妊婦や子育て世帯への伴走型の相談支援と妊娠時・出産時への5万円の支給などは評価します。

しかし水泳指導の民間事業者への委託の拡大は、「公教育」とはいったい何なのかについての深い思慮が欠落しているとは思えません。プール施設の維持コスト、教員の負担軽減が理由らしきものとして挙げられています。しかしそういう論理がまかり通

るなら、武道もダンスも美術も音楽も、課外学習も民間に委託してもおかしくありません。さらに言えば、5教科さえ民間委託しても矛盾は生じません。そういう論理構造、薄っぺらな功利主義に陥ってしまっているとは思えません。

学校教育の分野では、南流山小学校区の2校体制化、おおたかの森小学校区での新たに1校の開校予定。つくばエクスプレス沿線開発に伴う人口増の見通しを誤り、教育インフラ整備が後手後手に回ったツケが、子どもたちと保護者に様々な負担を強いています。解決しつつある問題だとは言えません。むしろ困難と課題がリアルに噴出してくるのはこれからです。超マンモス校の抱える問題は、サポート教員増員の努力は評価しつつも、それだけでは解消が困難。学区と通学校選択の悩み、距離が延びてしまう通学路に関する不安等々も軽視出来ません。

●国連から厳しい勧告を受けたイン クルーシブ教育の改革・刷新を

もうひとつ、教育の分野で指摘をしておかなければならないこと。市長は最近とはみに、インクルーシブ教育の重視について発言します。しかし、日本のインクルーシブ教育が昨年9月に国連から厳しい勧告を受けたことには全く意識が及んでいないようです。同勧告は、すべての障害児の普通学校への通学を保障すること。普通学校が障害児の入学を拒否することを許さない「非拒否条項」を定めること。文部科学省が昨年4月に出した特別支援学級の児童生徒は週の半分以上は通常学級で過ごしてはならないとする分離主義を強化する通達を廃止することなどを明言しています。

分離をしなければ個々の子どもの特性にあった教育は出来ないという理屈はすでに破綻。統合の中でこそ特性に合った教育も生きる。これが世界の教育実践で確かめられた真実。今はまだ国内では少数の声だと言って無視してしまうことが出来るかもしれませんが、しかしこの声は、リベラルとか革新とかではなく、世界で高まる公正や中立を求めるポリティカル・コレクトネスの声であり、聞こえないふりをし続けることは出来ません。今からでも、世界の常識に追い付くための準備に、インクルーシブ教育を語る流山市ならば、誠実に取り組んでいくべきです。

